

# 令和6年度決算における財政指標

## 経常収支比率

地方自治体の財政状況を判断するのに用いられる数値のひとつに経常収支比率があります。

これは毎年経常的に収入されるお金が、経常的な支出にどのくらい使われたのかを割合で示した数値です。この数値が低いと自由に使えるお金が多く、財政にゆとりがあることになります。一方、数値が高くなると使いみちが決まった支出が多く、財政状況は厳しく硬直化しているといえます。

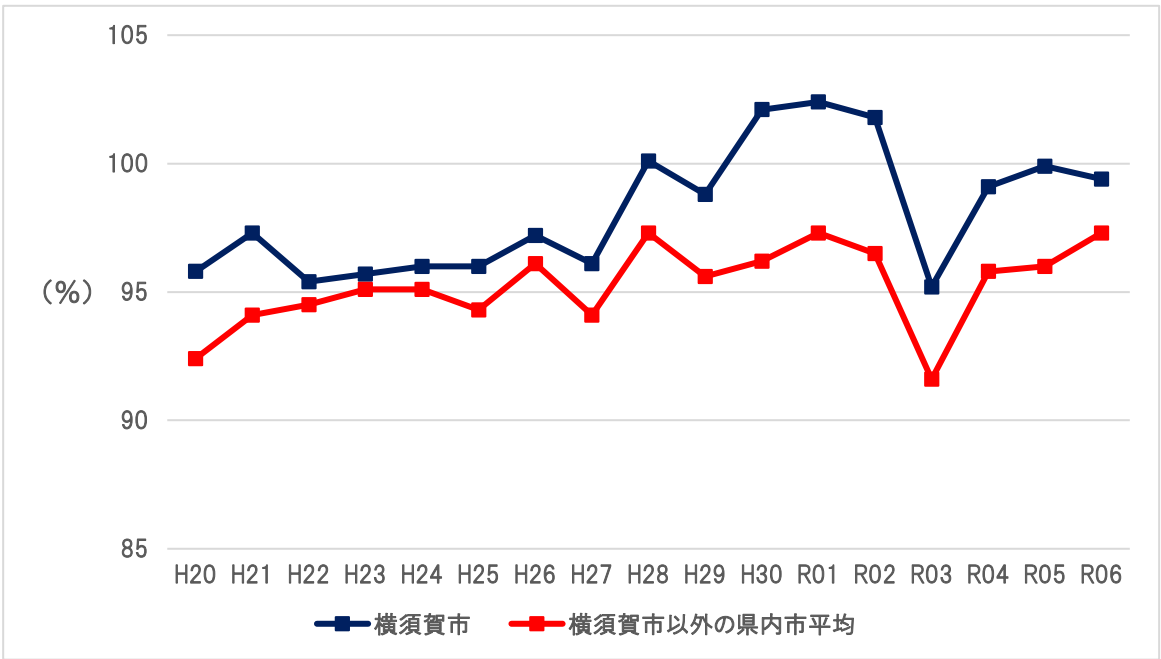
本市の令和6年度の経常収支比率は、前年度比0.5ポイント減少し、99.4%となりました。

経常的な収入では、地方税(約17.6億円)や地方特例交付金(約17.2億円)、普通交付税(約13.1億円)の増加などにより、全体では約45億円の増加となりました。

経常的な支出では、退職手当支給(隔年)や人件費(約26.7億円)の増加、システム標準化によるランニング経費や小学校指導書刷新による物件費(約13.1億円)の増加などにより、全体では約40億円の増加となりました。

近年でいえば、障害者福祉や児童福祉の充実、行政サービスの多様化などにより全国的に経常収支比率は高い水準で推移しており、本市も例外ではなく、数値は上昇傾向にあると分析しています。令和3年度は新型コロナウイルスの影響で税収が落ち込むと見込まれたことなどによる地方交付税の増などにより数値が一時的に下降しましたが、令和4年度以降はそれが解消され、元の水準に戻ったものと分析しています。

## 経常収支比率の推移



| 年度    | H20  | H21  | H22  | H23  | H24  | H25  | H26  | H27  | H28   | H29  | H30   | R01   | R02   | R03  | R04  | R05  | R06  |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|
| 横須賀市  | 95.8 | 97.3 | 95.4 | 95.7 | 96.0 | 96.0 | 97.2 | 96.1 | 100.1 | 98.8 | 102.1 | 102.4 | 101.8 | 95.2 | 99.1 | 99.9 | 99.4 |
| 県内市平均 | 92.4 | 94.1 | 94.5 | 95.1 | 95.1 | 94.3 | 96.1 | 94.1 | 97.3  | 95.6 | 96.2  | 97.3  | 96.5  | 92.2 | 95.8 | 96.0 | 97.3 |

※県内市平均は横須賀市を除く。

## 財政調整基金

財政調整基金は、地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、いわば地方公共団体の貯金です。経済事情の変動等による減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋めるときや、緊急性の高い大規模な建設事業の経費等に充てることとしています。

本市では平成12年度に設置し、令和6年度末残高は約108.8億円となっています。

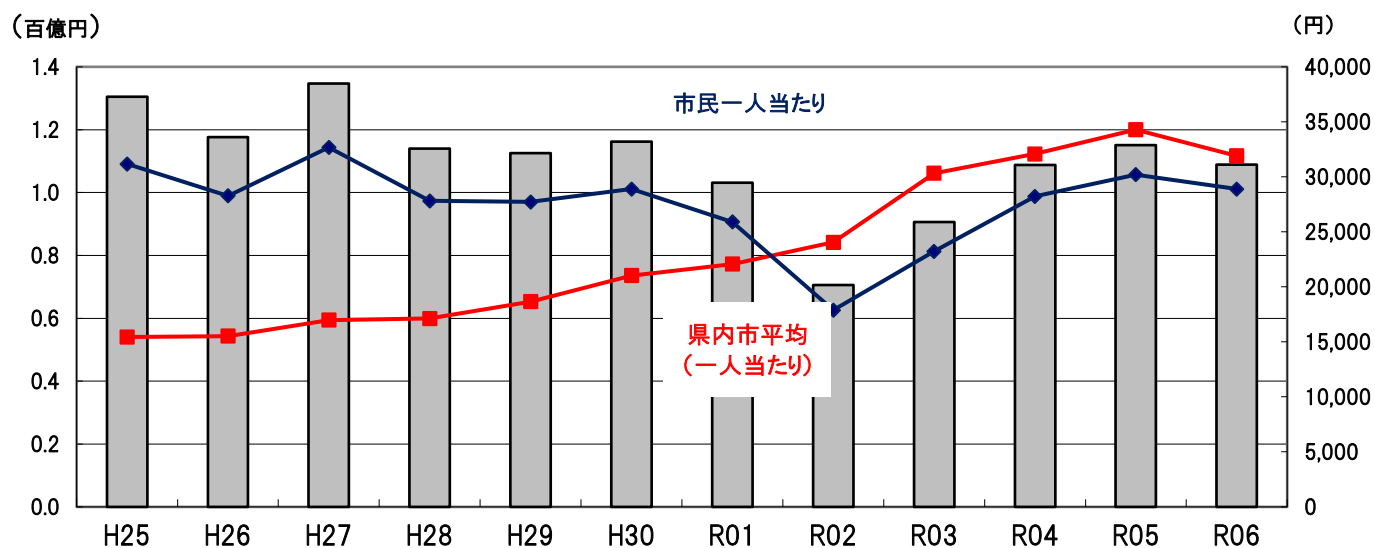
法律により前年度の実質収支については、その半分以上の額を財政調整基金に積み立てるか、市債の繰上償還の財源に充てることと定められています。令和6年度には実質収支約56.0億円のうち28.1億円を財政調整基金に積立てました。

本市では平成14年度以降、毎年度生じている歳入不足を補うために財政調整基金の取崩しを行っており、令和6年度の財政調整基金の取崩し額は約31.1億円となり、令和5年度と比べると約2.9億円増加しました。

行政改革による人件費、公債費をはじめとする経費の抑制のほか、未利用地の売却や特別会計からの繰入金の調整などにより、財政調整基金の残高は令和2年度以降増加傾向にありましたが、令和6年度は災害関連対策などにより取崩し額が増加したため残高は減少に転じました。

今後も市税の減少や健康・福祉費の増加などにより、基金の取崩しに頼らざるを得ない状況が続くと思われますが、財政運営に必要な基金残高を確保できるよう努めていきます。

## 財政調整基金残高と一人当たり残高



財政調整基金残高(棒グラフ)は左軸、一人当たり残高(線グラフ)は右軸で表示してあります。

※県内市平均は横須賀市を除く。